

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長：中村 博治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の医薬品・医療機器の諸外国での許認可を簡素化するため、海外展開している日系企業の把握及び当該国での課題等の把握並びに職員派遣による協議交渉を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○東南アジア、中南米、中東等を中心に、生活・社会環境等を含めて、求められている医薬品・医療機器及び医薬品・医療機器に関する規制等の把握 ○産業界に対し、現地展開している日系企業の把握と同企業が抱える課題及び要望事項の把握 ○職員の現地派遣による保健省等との協議及び交渉 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	97	37	38	1,078	1,080
		補正予算	-	-	397	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	118	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 118	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	97	37	317	1,196	1,080	
	執行額	59	21	266			
執行率 (%)	61%	57%	84%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	61%	57%	61%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委 託費	972	972	「新しい日本のための優先課題推進枠」97 新たに協力覚書を締結した国々との協議を実施するため。			
	社会保障関係情報化業務 庁費	49	49				
	職員旅費	28	30				
	医療施設運営費等補助金	24	24				
	庁費	5	5				
	計	1,078	1,080				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	厚生労働省と協力覚書を 交換した国々(平成29年3 月時点16カ国)等へ訪問・ 交渉を行う。	訪問・交渉国数	成果実績	国	20	19	6	-	-		
			目標値	国	12	10	10	-	10		
			達成度	%	167	190	60	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	所管課における集計										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	医療機器及び医薬品等の 販売・輸出に係る将来的な 事業可能性等の国際展開 に資する調査を行う。(H28 補正による実施のみ)	調査実施事業者数	成果実績	事業者数	-	-	11	-	-		
			目標値	事業者数	-	-	10	-	-		
			達成度	%	-	-	110	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	所管課における集計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	訪問・交渉国数	活動実績	国	20	19	6	-	-			
		当初見込み	国	12	10	10	10	10			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	調査国数	活動実績	国	21	1	14	-	-			
		当初見込み	国	6	3	10	3	3			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「訪問・交渉国数」		単位当たり コスト		0.8	0.8	2	4.7			
			計算式	/	16百万円/20カ国	15百万円/19カ国	12百万円/6カ国	28百万円/6カ国			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査国数」		単位当たり コスト		0.9	5	28.4	16.3			
			計算式	/	19百万円/21カ国	5百万円/1カ国	397百万円/14カ国	49百万円/3カ国			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	職員の現地派遣による保健省等との協議及び交渉により両国の協力関係が形成され、医師や医療従事者等を諸外国へ派遣又は諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れることで、外国人患者を受け入れる医療機関等の質の向上が図られ、ひいては地域において必要な医療を提供できる体制整備に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要最低限の経費のみを計上しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適切な調査実施のため適切に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途については、旅費や庁費等必要最低限としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札の落札額が低価格であったことによるものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調査を実施する国の事情により、調査を実施できなかったことから妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訪問国数については、相手国の事情もあり低調であったが、概ね成果目標を達成しており、適切である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績からみて実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	訪問国数については、相手国の事情もあり低調であったが、他の目標は概ね見込み以上の活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を厚労省ホームページへ掲載している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 「医療技術・サービス拠点化促進事業」は、医療機器メーカーと医療機関の連携による、日本式医療拠点の構築を目的とした事業であり、政策形成支援のための保健省等との協議や調査を目的とするものではない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省	0058		医療技術・サービス拠点化促進事業
点検・改善結果	点検結果	延べ6カ国を訪問し、保健省等との協議・交渉を行うことができた。また、日本の医薬品・医療機器業界の国際展開に資するよう、アジアを中心とした現地ニーズ調査等を実施。		
	改善の方向性	引き続き、政府の進める医療の国際展開に資するよう、コストの観点を踏まえつつ、諸外国の保健省等との協議、必要な情報の調査を行っていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

日本の医療技術・サービスの国際展開を推進することは重要な課題であり、これまでの成果を踏まえつつ、引き続き、適正な執行に努めること。

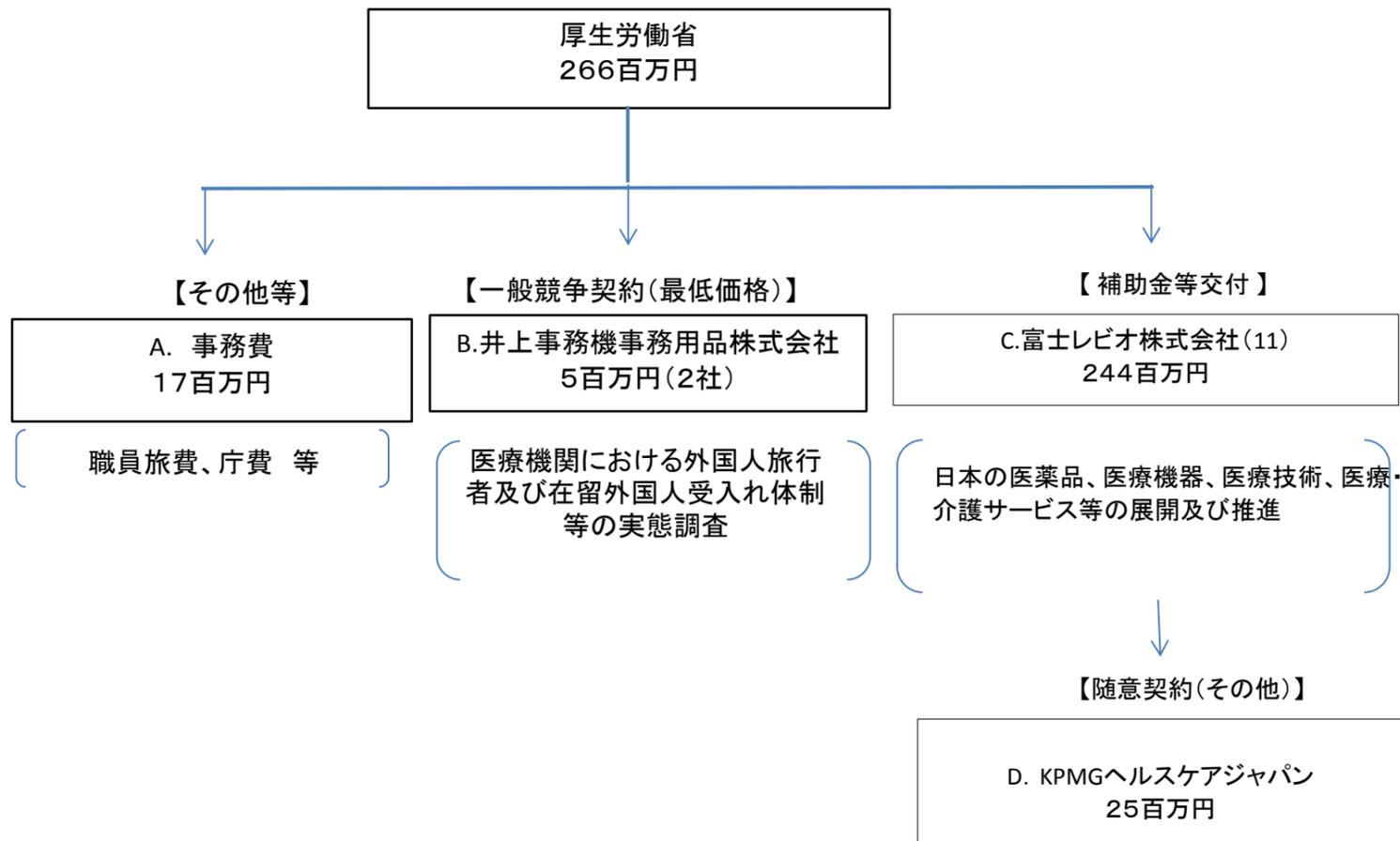
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	26-006	平成27年度	33	
平成28年度	32					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.職員（複数）			B.井上事務機事務用品株式会社		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	職員旅費	調査出張	12	雑役務費	医療機関における外国人旅行者及び在留 外国人受入れ体制等の実態調査	3.2
	計		12	計		3.2
	C.富士レビオ株式会社			D.KPMGヘルスケアジャパン		
費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
旅費	職員旅費	4	人件費	市場調査費	25	
委託費	市場調査費	25				
計		29	計		25	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	職員（複数）	-	調査出張（旅費）	12	その他	-	-	
2	株式会社さくらプラン ニング	6030001048831	マレーシア保健省招聘プロ グラムに係る資料翻訳	1	随意契約 （少額）	-	100%	-
3	近畿日本ツーリスト 株式会社	4010001148932	車両運行業務	1	随意契約 （少額）	-	100%	-
4	（株）サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	（日～ラオス語）ラオス保健 省行政官の受入にかかる 通訳業務	0.6	随意契約 （少額）	-	100%	-
5	株式会社さくらプラン ニング	6030001048831	医療保険制度に関する研 修資料の翻訳業務	0.5	随意契約 （少額）	-	100%	-
6	（株）阪急阪神ビジネ ストラベル	4120001126778	通訳業務	0.4	随意契約 （少額）	-	100%	-
7	一般財団法人日本 国際協力センター	6011105000218	マレーシア保健省招聘にか かる通訳業務	0.3	随意契約 （少額）	-	100%	-
8	株式会社JCNT	3010001104903	携帯電話貸し出し	0.2	随意契約 （少額）	-	100%	-
9	（株）ホンヤク社	3010401084786	資料翻訳業務	0.1	随意契約 （少額）	-	100%	-
10	扶桑速記印刷（株）	9010001027784	議事録作成業務	0.1	随意契約 （少額）	-	100%	-
11	（有）ルテナ	3430002022194	ロシア保健省との会談及び 病院訪問にかかる通訳業 務	0.1	随意契約 （少額）	-	100%	-

B

